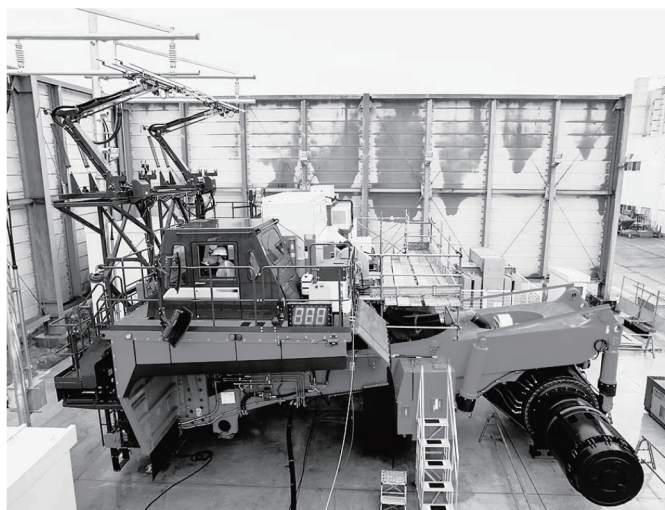


ダンプにも広がるEV化の波

架装メーカーなど開発着々



新明和工業が売り出したEVダンプ



日立建機は鉱山で実証走行に入る

架装メーカーなどが電動ダンプ（EVダンプ）の開発を進めている。新明和工業はこのほど販売を始め、日立建機も鉱山で実証に入る。ダンプは地場系と呼ばれ、トラックほど都市間などの長距離を走らないが、コストを下げたり、積載量をいかに確保するかが課題だ。各社は脱炭素やSDGs（持続可能な開発目標）の潮流を背景に開発を進める。

コスト、積載量なお課題

新明和工業は、三菱ふそうトラック・バスの「eキャンター」をベースに、ダンプ装置を架装したEVダンプを発売した。走行はもちろん、荷台の上げ下げも電動化し、低騒音で二酸化炭素（CO₂）を排出しないゼロエミッション作業を可能にした。まず2024年度中に5台を売る計画だ。

日立建機もフル電動ダンプトラックの試験車をこのほど開発した。同社の常陸那珂臨港工場（茨城県ひたちなか市）から鉱山会社「ファースト・クオンタム」がザンビアに持つカンサンシ銅・金鉱山に向けて出荷する。今年半ばにも実際の作業環境下で基本性能や使い勝手、バッテリー充放電サイクルなどを検証する。

日立建機は「鉱山業界では、温室効果ガスの排出を削減する取り組みの一つとして、鉱山機械の電動化に関心

が高まっている」と説明する。特に、鉱山現場で24時間走るダンプトラックの電動化に対する要望は高く、同社は、21年6月から重電大手、ABBと共同でフル電動ダンプトラックの開発に着手した。EVは自動運転など緻密（ちみつ）な制御との親和性も高く、脱炭素化に加え省人化のニーズも満たしやすい。

コストや航続距離、積載量の確保といったEV共通の課題はあるが、鉱山や建設現場でも大手を中心に脱炭素への対応は待たない。各社は将来をにらみ、EVダンプの開発や普及に挑む。

（梅田 大希）

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2024年4月23日 日刊自動車新聞 2面 ©日刊自動車新聞社 無断複製転載を禁じます。



発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2024

4月23日
(火曜日)